

ベネズエラ経済（2011年11月）

1. 経済概要

（1）経済一般

- 企画・財務省によると、2011年1月～10月における補正予算額は、881億Bs. Fとなり、2011年の最終的な補正予算額は、当初額より450億ボリーバル・フエルテ（Bs. F）増となる970億Bs. Fに達する見込みとなった。
- 2日、国家統計庁（INE）は9月の失業率が8月と同じ8.3%になった旨発表した。失業率は同様であるものの、失業者数は8月の109万人から112万人へ増加した。
- 3日、チャベス大統領は、10月末時点における住宅ミッション（GRAN MISIÓN VIVIENDA VENEZUELA）による建設戸数が、本年の目標である153,000戸の55%あたる84,517戸となった。
- ベネズエラ自動車商工会議所によると、2011年1月～10月の自動車生産台数は、前年同期比0.98%（128台）減となる89,321台となった。
- 8日、ハウア副大統領は、閣議において公正コスト価格法を承認した旨発表した。また、同法は、コスト価格監督庁によるコスト構造の精査を実施すると共に、価格の水増し等の防止策を含むと述べた。
- 10日、チャベス大統領は大統領授權法に基づき、2012年5月に労働法を改正する旨発表した。法改正により、2013年1月より、直近10年間の間で蓄積した80億～100億Bs. Fに達する未払い賃金を支払うと述べた。
- 世界銀行が世界183カ国を対象として行ったビジネス環境ランキングにおいて、当国は177位であった。
- 17日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は2011年第3四半期(当期)のGDP成長率等を発表し、当期GDP成長率は昨年同期比4.2%、2011年1月～9月期におけるGDP成長率は3.8%のプラス成長となった。
- 22日、ハウア副大統領が、公正コスト価格法に基づき、食料品、衛生用品、日用品18品目の価格を凍結すると発表した。
- 24日、国家統計庁（INE）は10月の失業率が前年同期比0.8%減、8月、9月比で0.1%減となる8.2%になったと発表した。
- 25日、当国が欧州各国の銀行に預託する金準備の第1回目の送還が実施された。今般中銀に送還された金は3億ドル超で、移送に当たっては700万ドルを要した。
- 27日、チャベス大統領は27日の時点で10万2,001戸（本年の建設目標の65%）の建設が終了したと述べるとともに、2019年までに、更に272万5,000戸の建設を行うと述べた。
- 29日、米マーサー社は世界生活の質ランキングを発表し、カラカスは調査対象211都市中164位、治安ではラテンアメリカ地域最低の205位となった。
- 30日、ゼネラル・モーター・ベネズエラ組合は、労務契約の一部不履行等を不服とし、9月末から組合主導により減産していたが、会社側の支払い決定を受け、減産を解除する旨発表した。

（2）エネルギー・資源

●1日、エクアドル国営石油公社（PETROECUADOR）は、PDVSAと、オリノコ・ベルト地帯のDOBUKUBI 鉱区権益の14%の権益譲渡に関する覚書を締結した旨明らかにした。

●2日、アンデス開発公社（CAF）が当国に、当国の7割の電力を発電するグリダムの近代化事業費として、3億8,000万ドルの融資を承認した。

●2日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、国会の予算委員会において、2011年予算における国家予算へのPDVSAの拠出額は、当初予算額の22%にあたる452億Bs. Fと比し、79%増となる811億ドルである旨明らかにした。

●22日から24日にかけて、カラカスにて第10回ベネズエラ・中国閣僚級会合が実施され、計8つの新たな合意文書への署名が行われた。

●ベネズエラ中央銀行（BCV）は、PDVSAの2011年第3四半期末時点における累積債務額が、2010年末の329億ドルから10億ドル（2.88%）増加し、史上最高の339億ドルに達した旨発表した。

（3）国有化

農業・土地省によると、2001年の土地法制定後の10年間で政府が接収した土地面積は350万ヘクタールとなった。

2. 経済の主な動き

（1）経済一般

（ア）2011年1月～10月における補正予算額

企画・財務省によると、2011年の最終的な補正予算額は、当初額の520億ボリーバル・フエルテ（Bs. F）より450億Bs. F増加し、970億Bs. Fに達する見込みとなった。また、2011年1月～10月における補正予算額は、そのうちの91%を占める881億Bs. Fに達している。

なお補正予算額のうち、120億Bs. Fは政府による住宅ミッション、70億Bs. Fは農業ミッション向け、50億Bs. Fは災害対策向けの予算であった。ただし、新たに発表された労働ミッション向けの予算は計上されていない。

（1日付 エル・ユニベルサル紙）

（イ）9月の失業率

2日、国家統計庁（INE）は9月の失業率が8月と同じ8.3%になった旨発表した。失業率は同様であるものの、失業者数は8月の109万人から112万人へ増加した。なお、9月時点における就労人口は1,350万人であった。

（3日付 エル・ナシオナル紙）

（ウ）2011年1月～10月における住宅建設戸数

3日、チャベス大統領は、10月末時点における住宅ミッション（GRAN MISIÓN VIVIENDA VENEZUELA）による建設戸数が、本年の目標である153,000戸の55%にあたる84,517戸となった旨発表した。なお、84,517戸の65%にあたる54,900戸が公共セクター、35%にあたる29,600戸が民間セクターにより建設されたとしている。

他方、（GRAN MISIÓN VIVIENDA VENEZUELA）では、5月の発表段階では2011年～2017年の間で200万戸の住宅建設が目標として掲げられたが、

ある識者は2011年からの10年間で370万戸へと目標が変更された旨を述べている。

(4日付 エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙)

(エ) 2011年1月～10月の自動車生産台数

ベネズエラ自動車商工会議所によると、2011年1月～10月の自動車生産台数は、前年同期比0.98% (128台) 減となる89,321台となった。また、10月の生産台数は9月の10,169台と比し15.44%減であるものの、前年同期比では19%増となる8,599台であった。

2011年1月～10月における企業別の生産台数は多い順にGM (38,357台), FORD (20,016台), MMC (11,657台) となった。

(5日付 エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙)

(オ) 公正コスト価格法の施行

(i) 閣議における公正コスト価格法の承認

8日、ハウア副大統領は、閣議において公正コスト価格法を承認した旨発表し、同法は、コスト価格監督庁によるコスト構造の精査を実施すると共に、価格の水増し等の防止策を含むと述べた。

(ii) 具体的な調査の開始

8日、副大統領府において開催された経済生産会議において、メネンデス科学技術・中工業大臣は、11月22日から12月15日を第一フェーズと定め、コスト価格監督庁により、衛生用品、日用品、食糧分野及び統制価格品分野において、(コスト価格監督庁が精査した) コスト構造に基づき定められた利益を超過していないかの調査を開始すると発表した。なお、右に基づく価格の見直しは2012年の1月に実施される予定である。

他方同大臣は、2012年の1月15日から2月を第二フェーズと定め、特に医療分野におけるコスト構造の分析と価格の見直しを実施すると述べた。

(9日付 エル・ナシオナル紙)

(カ) 労働法改正に関する言及

10日、チャベス大統領は大統領授權法に基づき、2012年5月に労働法を改正する旨発表した。法改正により、2013年1月より、直近10年間の間で蓄積した80億～100億Bs.F (米証券取引委員会に政府が提出した資料では2011年5月時点で245億Bs.F) に達する未払い賃金を支払うと述べた。

なお、支払いの財源は、証券市場を通じ、オリノコ・ベルト地帯における合弁石油開発事業に資本参加が可能となるような債券の発行を通じて実施すると述べた。

(11日付 エル・ナシオナル紙, 12日付 エル・ユニベルサル紙)

(キ) 世界銀行による各国ビジネス環境ランキングの発表

世界銀行が世界183カ国を対象として行ったビジネス環境ランキングにおいて、当国は昨年の175位から177位に順位が下がった。

南米諸国ではワーストの33位で、その他の主な南米諸国は上からチリが39位、ペルーが41位、コロンビアが42位、メキシコが53位、ニカラグアが118位、エクアドルが130位、ボリビアが153位という結果であった。

同ランキングでは、起業、建設認可、電気サービスの開始、登記、投資の保護、契約の遵守等の項目で対象国が評価されるが、一例として、事業開始に至るまでの日数が当国では147

日間かかることとされた一方で、チリは27日間、ペルーは55日間、コロンビアは65日間であった。

(14日付 エル・ユニベルサル紙)

(ク) 2011年第3四半期のGDP成長率

17日、ベネズエラ中央銀行(BCV)は2011年第3四半期(当期)のGDP成長率等を発表した。

(i) GDP成長率

当期GDP成長率は去年同期比4.2%となり、11年第1四半期の4.8%、第2四半期の2.5%につづき、プラス成長となった。また、2011年1月～9月期におけるGDP成長率は3.8%となった。

当期の公的セクターにおける成長率は3.6%、民間セクターにおける成長率は4.0%となった。建設部門は、政府セクターが17.6%成長した反面、民間セクターは▲12.2%のマイナス成長を記録した。要因として政府セクターは政府による住宅ミッションのため好調であったものの、民間セクターは鉄鋼、セメント等の資材不足のため不調であった。

石油セクターは当期で平均1バレル102ドル超の高油価にも関わらず、0.3%の低成長に留まった一方、非石油セクターは金融(15.1%)、建設(10%)、通信(7.9%)等の成長を反映し4.4%の成長となった。

(ii) 国際収支

当期の国際収支は6億5,800万ドルの赤字、経常収支は74億6,400万ドルの黒字、資本収支は74億4,600万ドルの赤字となった。

資本収支は公的部門における国債取引、中国からの融資資金の受け取り等により、74億4,600万ドルの赤字となった。なお、外貨準備高は308億8,000万ドルであった。

(ケ) 公正コスト価格法の施行

22日、ハウア副大統領は、公正コスト価格法に基づきミネラル・ウォーター、フルーツ・ジュース、固形石鹼、洗剤、トイレットペーパー、シャンプー、ひげ剃り、清掃用具などの食料品、衛生用品、日用品18品目の価格を凍結すると発表した。

今後、コスト価格監督庁がこれら18品目の価格について精査し、本年12月15日に同18品目の市販価格の上限を定めたリストを公表する予定であり、これを受けて生産企業及び輸入業者は来年1月15日までに商品の価格改定を行わなければならない。

22日、チャベス大統領は、当地でビジネスを展開するポラル社(ベネズエラの大手食料品メーカー)、コカ・コーラ社、ペプシ・コーラ社、ネスレ社、ジョンソン&ジョンソン社、ハインツ社等食料品及び衛生用品メーカー計54社に対して、商品のコスト価格に関する査察及び監査(商品のコスト構造に関して、企業の利潤率がコスト価格監督庁の定める上限を超過していないかの調査)を行うと発表した。

(23日付 ウルティマス・ノティシアス紙)

(コ) 10月の失業率

24日、国家統計庁(INE)は10月の失業率が前年同期比0.8%減、8月、9月比で0.1%減となる8.2%になったと発表した。

また、年齢層別では15歳から24歳の若年層における失業率が、前年同期比1.3%減と

なる17%、25歳から44歳における失業率は前年同期比0.2%減となる7.9%、45歳から64歳における失業率は前年同期比1.3%減となる3.9%、65歳以上における失業率は前年同期比2.8%減となる3.9%であった。

なお、全就業人口は13,526,422人、失業者数は1,113,631人であった。
(25日、28日付 エル・ユニベルサル紙)

(サ) 金準備の第1回本国送還の実施

25日、当国が欧州各国の銀行に預託する金準備の本国送還が実施された。メレンテス中央銀行(BCV)総裁によると、今般中銀に送還された金は3億ドル超で、移送に当たっては700万ドルを要した。また、同総裁は外貨準備の65%が金塊だが、金価格が上昇し設定額を超えた差額は国家開発基金(FONDEN)に移転されると述べた。

28日、同総裁は今般の金準備の本国送還は、欧州や米国といった世界的な資本市場における動揺に備えることが目的であり、中国に対する債務の保証に充てる目的であるとの指摘を否定した。他方金準備の総量は218トンで、残り約200トンが海外に残っており、近々全ての金準備が本国に送還されると述べた。

(26日、28日付 エル・ナショナル紙)

(シ) 4月からの住宅建設戸数

16日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、政府による住宅ミッション(MISION VIVIENDA VENEZUELA)による、1月から現在までの住宅建設戸数が、95,912戸になった旨発表した。これは、2011年の建設目標戸数である153,000戸の63%にあたる。また27日の閣議において、チャベス大統領は27日の時点で10万2,001戸(本年の建設目標の65%)の建設が終了したと述べるとともに、2019年までに更に272万5,000戸の建設を行うと述べた。

(17日付 ウルティマス・ノティシアス紙、27日付 PDVSAホームページ他)

(ス) 2011年11月時点における通貨供給量

ベネズエラ中央銀行は、11月18日時点における通貨供給量が、4,056億Bs.Fになったと発表した。年初と比較すると38%増加した。なお、2010年1月と同年11月の通貨供給量の比較では26%増に留まっていた。

通貨供給量は、2006年の1,188億Bs.Fを基点とすると、2007年は前年比29%増となる1,520億Bs.F、2008年は前年比26%増となる1,912億Bs.F、2009年は前年比22%増となる2,330億Bs.F、2010年は前年比26%増となる2,940億Bs.Fと、年々増加しているが、本年の増加は突出しており、インフレ率への影響が懸念される。

(28日付 エル・ユニベルサル紙)

(セ) 米マーサー社による生活の質ランキング

29日、米マーサー社は都市別の世界生活の質ランキングを発表し、カラカスは調査対象211都市中164位、治安ではラテンアメリカ地域最低の205位となった。

ラテンアメリカ地域では、サン・フアン(72位)、モンテビデオ(77位)、ブエノスアイレス(81位)、サンチアゴ(90位)、パナマ(93位)が上位にランクされた一方、ラパス(147位)、カラカス(164位)、ハバナ(189位)が下位にランクされた。

特に、治安ではグアテマラ(179位)、テグシガルパ(180位)に続きカラカスは205位と、ラテンアメリカ地域では最低ランクとなった。

(30日付 エル・ユニベルサル紙)

(ソ) ゼネラル・モーターズ・ベネズエラ (GMV) における労働争議

GMVの組合幹部によると、9月末より同社の組合は、労務契約の一部不履行や過去の賃金等の不払いを不服として、通常日産200台のところ、同50台まで生産台数落として生産していたが、会社側が労働者一人当たり10,000Bs. F~70,000Bs. Fの支払いをすることで決着し、30日より操業を開始することとなった。

これにより、GMVの10月の自動車生産台数は、前月より約44%減となる2,207台に留まった。なお、会社側は労働争議に関しては公表していない。

(17日及び30日付 エル・ユニベルサル紙)

(2) エネルギー・資源

(ア) PDVSA保有石油権益のPETROECUADORへの譲渡

1日、エクアドル国営石油公社 (PETROECUADOR) は、PDVSAと、オリノコ・ベルト地帯のDOBUKUBI 鉱区権益の14%の権益譲渡に関する覚書を締結した旨を明らかにした。なお、同鉱区にはイランのPETROPARSも26%の権益を保有する。

同鉱区の日産量は日量6,200バレルだが、将来的に25,000バレル~30,000バレルの生産量が期待でき、PETROECUADORによれば、今後3ヶ月以内に権益の移行が終了する見込みである。

(3日付 エル・ユニベルサル・インターネット版)

(イ) グリダム近代化事業向け融資の決定

2日、CAFは当国に対し、グリダム近代化事業費として3億8,000万ドルの融資の実施を承認した。CAFによると、今般の貸し付けにあたっては米州開発銀行 (IDB) により実施される融資と平行して実施される。今般の近代化事業では6つの発電ユニットが対象で、最新技術を用いた発電タービンを導入することにより、発電能力が795メガワット増えることとなる。

(3日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) 国家予算へのPDVSAからの支出額

(i) 2011年予算におけるPDVSAからの支出額

2日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、国会の予算委員会において、2011年予算における国家予算へのPDVSAの拠出額は、当初予算額の452億Bs. F (注: 当初の総予算額である2,042億800万Bs. Fの22%) と比べ、79%増となる811億ドル (注: 補正後の11月現在の総予算額である3,210億Bs. Fの25%) である旨明らかにした。

(ii) 2012年予算におけるPDVSAからの拠出額

ラミーレス大臣は、2012年予算におけるPDVSAの拠出額は、総予算額2,978億Bs. Fの22.8% (678億9,800万Bs. F) になると述べた。

他方で同大臣は、2012年予算策定にあたり、想定原油価格を平均で1バレル50ドルと設定していることに関し、世界経済の先行き不安に起因し石油需要が減少していることや、原油在庫が高止まりしていることを理由に、妥当である旨強調した。また、石油生産量を日量317万6,000バレル (原油生産量: 日量301万1,000バレル, LNG: 日量16万5,000バレル)、石油輸出量を日量252万8,000バレル、国内石油消費量を日量6

4万8,000バレルと想定している旨述べた。

(エ) 第10回ベネズエラ・中国閣僚級会合

Zhang Xiaoqiang中国国家開発改革委員会副委員長を団長とする中国政府代表団が当国を訪問し、22日から24日にかけてカラカスのベネズエラ石油公社(PDVSA)本部にて、マドゥーロ外相、ジョルダーニ企画財務大臣、ラミーレス・エネルギー石油大臣等当国政府閣僚との間で第10回ベネズエラ・中国閣僚級会合を実施し、多岐の分野における二国間合同プロジェクトの進捗状況について見直しを行った。

24日、チャベス大統領は今国会合の署名式に出席し、融資、石油エネルギー、科学技術・中工業、農業分野における計8つの新たな合意文書に署名を行った。これにより、ベネズエラと中国の二国間協定の総数は計318に上ることとなった。

今国会合での主な合意事項には、ペトロシノベンサ社(オリノコベルトのカラボボ鉱区で活動する中国企業とPDVSAとの合弁会社)の事業拡張のための40億1,500万ドルの融資の他、ベネズエラ電力公社(CORPOELEC)と中国エレクトリックパワー社を含む中国企業3社の合同によるボリーバル州トコマ市(南東部)とタチラ州ウリバンテ市(南西部)間の送電システム設置プロジェクト、ホセ工業コンビナート及びパラグアナ化学コンビナート(ブエルト・ラ・クルス、エル・パリートに並ぶ有数の工業地帯)におけるコークス直炊発電所建設プロジェクト等がある。

また、チャベス大統領は署名式において、今回署名されたペトロシノベンサ社の事業拡張のための40億ドル融資に加え、2012年2月には中国・ベネズエラ合同基金にに対する積み増しとして更に40億ドルの追加融資が行われる予定であると発表した。

他方、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、当国は総額で約320億ドルの融資を中国から受けているが、来年の2月にはそのうちの90億ドルの支払いが完了する見込みであると述べた。

また同大臣は、中国との3つの融資買油契約に対し、合計で日量40万バレルの原油を供給していると述べた。なお、右融資契約では指標油価が定められるが、販売油価は市場油価に基づいており、同大臣は、市場油価が指標油価を上回った総額が約70億ドルに達するとの見込みを示した。(注：FOND1：2007年より開始し指標油価は1バレル50ドル，FOND2：2009年より開始し指標油価は1バレル40ドル，FOND DE GRAN VOLUMEN Y LARGO PLAZO：2010年より開始し、指標油価は1バレル70ドル)

(21日～24日付 各紙，PDVSA・外務省ホームページ)

(オ) PDVSAの2011年第3四半期末における債務額

ベネズエラ中央銀行(BCV)の発表によると、PDVSAの2011年第3四半期末時点における累積債務額が、2010年末の329億ドルから10億ドル(2.88%)増加し、史上最高の339億ドルに達した。また、1998年末との比較では367.5%増となった。

(22日付 エル・ナシオナル紙)

(3) 国有化関連

(ア) 2001年～2010年における政府による土地接收面積

農業・土地省によると、2001年の土地法制定後の10年間で政府が接收した土地面積は

350万ヘクタールとなった。

農業団体は、接収及び統制価格政策により牛肉、牛乳の生産が停滞しているとし、特に主要生産地であるスリア州における牛乳生産量は平均で50%～60%低下したとし、政府による土地接収政策を批判している。

(2日付 エル・ユニベルサル紙)